

栃木県の中期財政収支見込みについて

資料 5

1 概 要

- ・令和8(2026)年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
- ・令和8(2026)年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
- ・従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

2 試算の考え方

- ・大規模建設事業等関連経費として、公共施設等長寿命化対策経費、第三期県立高等学校再編整備費等を見込んでいます。
- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映して試算しています。
- ・公債費、医療福祉関係経費等は、令和8(2026)年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。

区分	○歳出 (単位: 億円、%)										
	令8(2026)		令9(2027)		令10(2028)		令11(2029)		令12(2030)		
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	
1 投資的経費	1,383	1.8	1,404	1.6	1,406	0.1	1,423	1.2	1,420	▲0.2	
(1) 公共事業費・災害復旧費等	631	▲0.3	627	▲0.6	627	0.0	626	▲0.2	636	1.6	
(2) 大規模建設事業等関連経費	164	3.8	190	16.1	192	0.8	210	9.3	197	▲6.2	
(3) その他建設事業費	588	3.7	587	▲0.2	587	0.0	587	0.0	587	▲0.0	
2 義務的経費	5,814	4.4	5,797	▲0.3	5,882	1.5	5,900	0.3	5,979	1.3	
(1) 職員費	2,092	3.2	2,062	▲1.4	2,041	▲1.0	2,012	▲1.4	1,999	▲0.6	
(2) 公債費	1,008	1.0	1,013	0.5	1,028	1.5	1,050	2.1	1,050	0.0	
(3) 退職手当等	206	32.1	155	▲24.8	196	26.5	169	▲13.8	198	17.2	
(4) 医療福祉関係経費	1,295	2.3	1,333	2.9	1,368	2.6	1,405	2.7	1,453	3.4	
(5) 税交付金等	1,213	8.0	1,234	1.7	1,249	1.2	1,264	1.2	1,279	1.2	
3 その他消費的経費	2,410	4.2	2,337	▲3.0	2,276	▲2.6	2,250	▲1.1	2,218	▲1.4	
(1) 一般行政費	1,057	10.1	1,064	0.7	1,044	▲1.9	1,058	1.3	1,044	▲1.3	
(2) 県単貸付金等	1,353	▲0.1	1,273	▲5.9	1,232	▲3.2	1,192	▲3.2	1,174	▲1.5	
歳出合計	9,607	3.9	9,538	▲0.7	9,564	0.3	9,573	0.1	9,617	0.5	
一般財源ベース ※1	A	6,419	4.1	6,449	0.5	6,478	0.4	6,543	1.0	6,577	0.5

※1 一般財源ベースは、税交付金等のうち、地方消費税清算金を控除している。

○ 島 入 (一般財源)

(単位：億円、%)

区分	令8(2026)		令9(2027)		令10(2028)		令11(2029)		令12(2030)	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
1 県税・地方消費税収入 ※2	3,521	3.9	3,567	1.3	3,610	1.2	3,654	1.2	3,698	1.2
2 地方交付税	1,500	▲0.7	1,480	▲1.3	1,471	▲0.6	1,464	▲0.5	1,457	▲0.5
3 地方譲与税等	628	32.5	645	2.7	651	0.9	657	0.9	663	0.9
4 交安交付金、繰越金等	14	▲12.5	14	0.0	14	0.0	14	0.0	14	0.0
5 県有施設整備基金	40	0.0	30	▲25.0	20	▲33.3	20	0.0	14	▲30.0
6 財政調整基金・県債管理基金	52	3.6	6	▲88.5	0	皆減	0	-	0	-
7 県債	577	▲2.5	588	1.9	589	0.2	604	2.5	603	▲0.2
歳入(一般財源)合計 B	6,332	4.3	6,330	0.0	6,355	0.4	6,413	0.9	6,449	0.6

※2 県税・地方消費税収入は、県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計。

收支差 C = B - A	▲ 87	▲ 119	▲ 123	▲ 130	▲ 128
---------------	------	-------	-------	-------	-------

財政調整的基金充当額(財源不足対応分)	87	119	123	130	128
---------------------	----	-----	-----	-----	-----

年度末財政調整的基金残高見込み ※3	615	510	417	317	225
--------------------	-----	-----	-----	-----	-----

※3 令9(2027)～令12(2030)の年度末財政調整的基金残高見込みには、繰越金50億円を含んでいる。

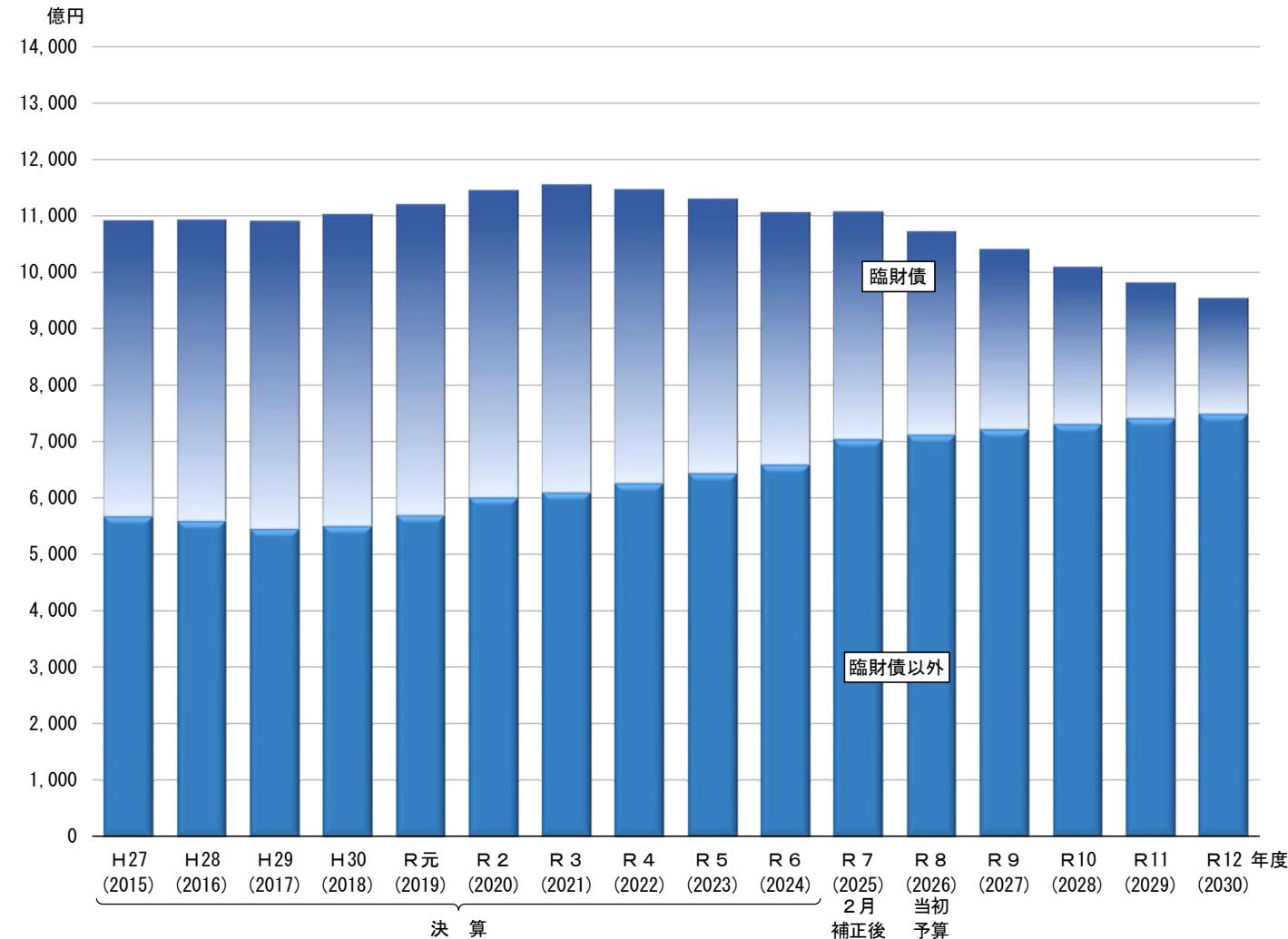
年度末県債残高見込み	10,719	10,401	10,096	9,809	9,546
臨時財政対策債除き	7,117	7,214	7,312	7,413	7,494

(注) 端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

○項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
歳 出	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費・災害復旧費等、その他建設事業費は、令和元年東日本台風に係る河川改良復旧事業費、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に基づく事業費を除き、令和8（2026）年度当初予算の水準で推移するものとした。 ・大規模建設事業等関連経費は、公共施設等長寿命化対策経費等について、現時点における年次計画等を参考に試算した。
	職員費・退職手当等	<ul style="list-style-type: none"> ・行革プランに基づく職員の増減、児童生徒数の増減に伴う教員の増減等を見込んだ。 ・定年の段階的な引上げに伴う影響を見込んだ。ただし、職員費については、職員の年齢構成の変化に伴う影響は含めていない。 ・人事委員会勧告等に基づく給与改定は、見込んでいない。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額に係る元利償還金を加えて見込んだ。
	医療福祉関係経費	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行等を見込んで試算した。
	税交付金等	<ul style="list-style-type: none"> ・税関連支出は、税収見合いで見込んだ。
	その他消費的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・一般行政費、県単貸付金等は、退職手当基金積立金等を除き、令和8（2026）年度当初予算の水準で推移するものとした。
歳 入 (一般財源)	県税・地方消費税収入	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の伸び率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（R8.1.22）における名目成長率（ベースラインケース）を基に試算した。〈2027：1.6%、2028：1.2%、2029：1.2%、2030：1.2%〉
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・地方一般財源総額が令和8（2026）年度と実質的に同水準で推移するものとして試算した。
	地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税は、県税収入の動向を基に試算した。 ・地方特例交付金については、令和8（2026）年度当初予算の水準で推移するものとした。
	県債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費の歳出見込額に基づき試算した。 ・臨時財政対策債及び退職手当債については、見込んでいない。

県債残高シミュレーション（令和8（2026）年2月試算）



1 令和9（2027）年度以降は、中期財政収支見込みによる。

2 今後の経済環境の変化や災害の発生状況等によって、大きく変動することがある。